

## 問題の所在

日本の資源・エネルギー、特に原発に関する大きな問題点の一つは、自分たちの生活の場としての地域（ここでは通勤圏かそれをやや上回る程度の範囲を念頭においている）において、自分たちが消費する電力のエネルギー・ミックスをどうするのか、自分たちの地域に設置を許可する発電施設のエネルギー・ミックスをどうするのかということ、民主主義と自治の問題として考えるという発想に非常に乏しかったことにあると思われる。

いうまでも無く、原発はもし事故が起これば、自分たちの生活の場としての地域に壊滅的な打撃を与えることは、福島事故をもって、ようやく日本でも多くの人々の認知するところとなった。

だが残念ながら長い間、原発受入自治体や周辺自治体にとっては、原発の立地を始めとする上記に記した事柄は、自分たちの地域から遠く離れた首都の「お偉いさん」が決めることであり、また電源交付金および原発関連雇用というジャブジャブの上からの恵みをもたらしてくれるものであった。加えて多くの場合、例えば筆者の出身地石川県のように、そこはもともと進取の精神や多様性を欠いたお上頼りの土地柄で、例えば建設予定地で反対運動が起きても、電源交付金のばら撒きによって、反対運動は切り崩されていった。

他方、原発でつくられた電気を主に消費する大都市の住民にとっては、原発は自分たちの生活から遠く離れた過疎の「田舎」につくらせておいて、発電させておけばよろしいことであった。

このように、立地自治体やそれを擁する地域にとっても、その電力を主に消費する大都市にとっても、原発を中心とする資源・エネルギー問題は、自分たちの生活の場としての地域における民主主義と自治の問題としては、ほとんど認識されてこなかったといえる。

とはいえ、反原発運動の人々のなかには、エネルギーの地産地消というエネルギー自治の発想があったことも確かである。それを端的に表している言葉が「東京に原発を」というスローガンだった。これは、原発は 100%安全であるとする原発推進側（電力会社、自民党政府、原発推進の立場に立つマスコミ等）に対して、100%安全であるならばなぜ東京につくらないのか？という皮肉と抗議であり、また、原発は自分たちの快適な生活のために必要だが、そんなものは過疎の僻地につくっておけばよろしい、という多くの大都市住民の傲慢さと無関心に対する皮肉と抗議でもあったと考えられる。

だが総じていえば、原発を中心とする資源・エネルギー問題を、自分たちの地域における民主主義と自治の問題として考えるという発想は、日本では非常に希薄だったといえ、そのようななかで起きたのが福島原発事故であった。

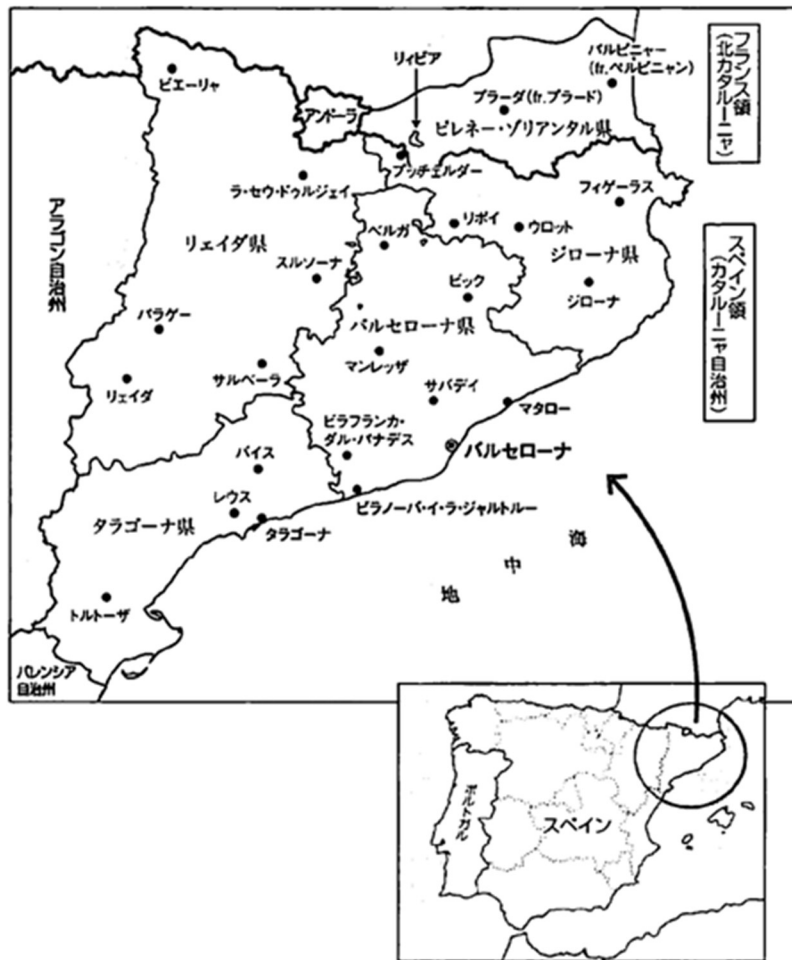
他方、本報告の表題にあるカタルーニャは、スペインのなかで常に高度な自治権を求め続けてきた地域で、現在は、国民党スペイン中央政府の再中央集権化政策によって自治権と独自の言語・文化が重大な危機に瀕しているがゆえに、多くの人々がカタルーニャの自決権を唱え同地の独立を望んでいる<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> カタルーニャとは地中海に面したスペインとフランスにまたがる地域で、中心都市はバルセローナ。独自の歴史・文化・言語を持つ。本報告では、カタルーニャはスペイン側のカタルーニャ自治州を指す。カタルーニャの概要について：面積はスペイン全体の 6.4% (3 万 2 千 km<sup>2</sup>)、人口はスペイン全体の 16% (約 750 万人)、GDP はスペイン全体の約 20% (2014 年度 19.1%、1,997 億€) および EU 全体の 2.1%。その経済規模はスペインの自治州で最大で、人口 1,043 万人のポルトガルを大きく上回る。古くより経済活動が活発で、スペインで唯一、綿工業を主導部門とした典型的な産業革命が生じた地域でもある。独立志向の高まりについては、奥野 (2015)、(2016) を参照。

つまり、カタルーニャの独立派にとって、資源・エネルギー問題はまさに自治の問題であり、民主的な自決（自分たちのことを自分たちで決める）の問題そのものとなりつつあると思われる。そこで、カタルーニャの独立派が新国家の資源・エネルギー問題についてどのようなことを語っているのかということを通して、資源・エネルギー問題を少しだけ考え直してみようというのがこの報告の目的である。

なお、カタルーニャの資料には、2014年にカタルーニャ自治政府が発行した『独立白書』*Llibre blanc. La transició nacional de Catalunya*を用いる。

【カタルーニャ (Catalunya)】



## 1. 独立派が語る資源・エネルギー問題と、そこから見えるEUの電力事情

最初にカタルーニャの電源構成を確認しておく、コンバインドサイクル 15.7%、コージェネ 13.0%、その他再生不可 3.1%、原子力 52.5%、水力 8.0%、風力 5.9%、太陽光 0.9%、その他再生可 0.9%となっており、原子力の割合が比較的に高い。『白書』では、エネルギー自給率と環境への配慮という点で、再生可能エネルギーの比率を高める必要性が説かれている。

原子力発電の是非については『白書』では一言も触れられていないが、自治政府はラホイ政権の自治政府に対する財政的締め付けに対抗するために、原発由来エネルギーへの課税措置を自治州議会で可決したものの、中央政府はこれを憲法裁判所に提訴し、違憲判決が出ている。

『白書』で強調されていることは、独立した場合、新国家はエネルギーに関して、特に大きな問題なくやっつけられるし、電気料金は今よりも30%ほど安くなるということである。もちろんこの『白書』には、独立しても大きな問題は生じないということを示す政治的なプロパガンダの意味合いがあるであろうことは留意しないといけない。

まず、電気料金が安くなるという理由だが、カタルーニャの発電システムには40%の余裕があり、20%は技術的に必要とされる余剰分だが、残り20%は完全な余剰分であり、それゆえ独立した場合、必要とされる電力を100%賄えるだけでなく、効率的な運用をすれば、料金体系は現在よりも30%安くなるとされる。

だが、特に電力問題に関して、独立しても大きな問題は生じないということの重要な根拠とされているのが、EUで行われている電力の構造分離と自由化であり、かつそれが多国籍企業によって運営されていて、しかもこれらの企業にとって、カタルーニャは重要な市場だということである。従って、独立しても大きな問題が生じることは極めて考えがたいというのが『白書』主張の要である。

電力の構造分離とは、発電、送電、配電、小売の4部門の担い手を分離するということの意味する。日本ではこれらはすべて一つの電力会社によって行われてきたが、EUではこれが分離されていて、し

かも発電と小売が自由化されている。ちなみに、公平性を担保するためには、送電・配電部門を法的分離（会社分離）、さらには所有権分離（資本分離）することが望ましく、フランス等は前者だが、ドイツの一部やスペイン等は後者まで進んでいる。そして、スペインの場合、これらの4部門は、多国籍企業を中心とする民間企業によって運営されている。

発電・小売の自由化に伴い、EUでは電気は複数存在する卸売電力取引所で売買されている。またEUでは、高圧連系線の増設と協調運用がなされている。つまり、EU域内は高圧連系線のネットワークで繋がれていて、そのネットワークは今後さらに蜜になる計画である。ちなみに、2013年にできたばかりのフランス・スペイン間の高圧大容量連系線MATはカタルーニャを通過しているし、カタルーニャのタラゴナ港は、スペインにおける天然ガスや核燃料の重要な中継港である。

## 2. 日本でも始まる電力の自由化 —本格的なシステム改革の幕開け—

では日本はどうなっているのかというと、実は、福島での原発事故によって、日本の電力会社による垂直統合（発電、送電、配電、小売の4部門が同一企業によって行われること）と地域独占の弊害が露呈し、ようやくこの国家でも構造分離と自由化が進展することになった。

具体的には、2016年4月から小売の自由化が行われることになった。また2020年を目処に発送電の分離も行われる予定となっている。発電と配送電の法的（所有権）分離は、公平な競争を確保するために不可欠な点とされている。ちなみに、EUでも日本でも電力の安定供給に責任を持つのは、連系線のネットワークで結ばれた送電会社であり、この送電部門には厳しい規制がかけられている。また、連系線の強化は日本の今後の重要な課題である。

### おわりに

構造分離、自由化、連系線のネットワークによる送電網の広域多様運用、がもたらす可能性は何なのであろうか。それは例えば、山田（2012）がいうように北海道の風力発電で発電した再生可能エネルギーを東京や名古屋で消費することが可能になるということである。つまり、消費者は、遠距離の非原発由来の電源や再生可能エネルギーを優先して消費するというような選択が将来的には可能になる。つまり、消費者と遠方の発電施設が市場と連系線を通して結ばれることが可能になる、と考えられる。また、連系線のネットワークと送電網の広域多様運用により、風力発電など再生可能エネルギーで生じる発電量の変動もオフセット（相殺）可能になる。極端な話、調整電源はガス火力でも構わないのである。

では、構造分離、自由化、送電網の広域多様運用という環境下・制度下では、生活圏としての地域は、何について自治・自決すべきなのか？それはまず例えば、域内にどのような発電施設の設置を許可するのかどうか、つまり、域内に設置を許可する発電施設のエネルギー・ミックスをどうするのか、ということであろう。地域としてどのようなエネルギー由来の電力を推奨するのかということや、域内の電力の安定供給確保のために送電会社の監督・規制に努める、ということもあるだろう。

カタルーニャの面積はちょうど関東平野とほぼ同じなのだが、もしカタルーニャが独立した場合、それは「生活圏としての地域」における資源・エネルギーの自治・自決にとって、理想的な規模の「コンパクト国家」になる可能性が秘められているとはいえないだろうか。EUの存在を前提とした生活圏に相当する規模の「コンパクト国家」である。

## 参考文献

- 電力中央研究所(2014)『世界の電力事情－日本への教訓』電力中央研究所
- 木舟辰平(2013)『最新発電送電の基本と仕組み[第2版]』秀和システム
- 公益事業学会学術研究会、国際環境経済研究所(2015)『電力システム改革キーワード 360』日本電気協会新聞部
- 立石博高／奥野良知(編)(2013)『カタルーニャを知るための50章』明石書店
- 奥野良知(2015)「カタルーニャにおける独立志向の高まりとその要因」『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』47号
- 奥野良知(2016)「カタルーニャではなぜ独立主義が高まっているのか？カタルーニャでの独立主義の高まりは我々に何を提起しているのか？」『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』48号
- 山田光(2012)『発送電分離は切り札か－電力システムの構造改革』日本評論社
- ヴェラン、トマ／グラン、エマニュエル(2014)『ヨーロッパの電力・ガス市場－電力システム改革の真実』日本評論社
- European Commission (2015), *Achieving the 10% electricity interconnection target. Making Europe's electricity grid fit for 2020.*
- Generalitat de Catalunya (2014), *Llibre blanc de la Transició Nacional de Catalunya.*